

# 業務及び財産の状況に関する説明書

【平成21年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成いたしました。

エイチ・エス証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 エイチ・エス証券株式会社

2. 登録年月日 平成19年9月30日  
(登録番号) (関東財務局長(金商)第35号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成18年9月28日	資本金1億円をもってエイチ・エス証券分割準備株式会社を設立。
平成19年4月1日	エイチ・エス証券株式会社へ商号変更 旧エイチ・エス証券株式会社(現・澤田ホールディングス株式会社)が営んでいた証券業、投資顧問業、金融先物取引業、商品先物取引業等を承継。資本金30億円となる。
平成20年5月12日	千葉支店を設立。

(2) 経営の組織 (平成21年6月30日現在組織図)

別紙

4. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数 (平成21年3月31日現在)

順位	氏名、商号又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
1	澤田ホールディングス株式会社	239,020 株	100.00 %
	計	239,020 株	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (平成21年6月30日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	澤田秀雄	無	常勤
代表取締役社長	林民雄	有	常勤
代表取締役専務	中井川俊一	有	常勤
取締役	三嶋義明	無	常勤
取締役	澤田秀太	無	常勤
取締役	黒田達也	無	常勤
取締役	井熊実	無	常勤
監査役	櫻井幸男	無	常勤
監査役	蛭子優	無	非常勤
監査役	上原悦人	無	非常勤

以上 10名

## 6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成21年6月30日現在)

名 称	所 在 地
本店	〒163-6027 東京都新宿区西新宿 6-8-1 住友不動産新宿オークタワー27F
池袋支店	〒171-0021 東京都豊島区西池袋 1-11-1 メトロポリタンプラザ9F
立石支店	〒124-0012 東京都葛飾区立石 7-4-13
飯能支店	〒357-0035 埼玉県飯能市柳町 23-6
大阪支店	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島 1-1-5 梅田新道ビルヂング 3F
横浜支店	〒231-0015 神奈川県横浜市中区尾上町 2-18-1 YSビル1階
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1-12-1 日之出福岡ビル 8F
名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 3-21-18 中央広小路ビル 3F
千葉支店	〒260-0013 千葉県千葉市中央区中央 3-18-6 なかはらビル 2F
大船エリア店	〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船 1-24-19 鶴ヶ岡会館センタービル 1F
桜ヶ丘エリア店	〒242-0024 神奈川県大和市福田 5533-1
南林間エリア店	〒242-0006 神奈川県大和市南林間 1-8-3 南林間合同ビル 3F

## 7. 営んでいる業務の種類

### (1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

業務の種類
① 有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引および外国市場証券先物取引（以下「有価証券の売買等」という。）
② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎおよび代理ならびに有価証券市場（外国有価証券市場を含む）における有価証券等の委託の媒介、取次ぎおよび代理
③ 有価証券の引受けおよび売出し
④ 有価証券の募集および売出しの取扱
⑤ 有価証券の私募の取扱

### (1) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

業務の種類
① 有価証券の保護預り業務
② 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
③ 信用取引に付随する金銭の貸付け業務
④ 保護預り有価証券担保貸付業務
⑤ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑥ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結

### (2) その他業務（法第35条第2項及び第4項）

業務の種類
① 債券の払込金の受入および元利金支払いの代理業務
② 円建銀行引受手形の売買および売買の媒介等の業務
③ MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務
④ 有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第2条第2項に規定する投資顧問業
⑤ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
⑥ 通貨の売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
⑦ 広告取扱業
⑧ 顧客紹介業
⑨ その他金融商品取引業に関連する業務
⑩ その他前掲に付帯する業務

8. 加入している投資者保護基金

「日本投資者保護基金」

9. 加入している証券業協会

「日本証券業協会」

10. 加入している証券取引所

「東京証券取引所」 (正 会 員)

「大阪証券取引所」 //

「名古屋証券取引所」 //

「福岡証券取引所」 //

「札幌証券取引所」 (特定正会員)

「ジャスダック証券取引所」 (取引参加者)

II 業務の状況に関する事項

1. 業績等の概要

(1) 業績

当会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増し、下半期にかけて実体経済にも波及しました。欧米での消費が大幅に落ち込んだことにより、これまで日本経済を牽引してきた自動車産業をはじめとする輸出産業は、生産調整とそれに伴う雇用調整を行う等、深刻な影響を受けています。

株式市況におきましては、米国大手証券会社の経営破綻等により金融不安が深刻化、世界規模での拡大をみました。日本の株式市況もその影響を受け、平成21年3月には日経平均株価がバブル経済破綻後の最安値を更新しました。また、新興市場におきましても、低迷が続いています。

外国為替市場におきましては、急速な円高が進み、輸出産業は悪影響を受けましたが、一方で輸入品価格の低下等、好影響を受けた分野もありました。

その結果、当社会計年度の営業収益は28億99百万円（前年同期比0.5%減）、経常損失は10億48百万円、当会計年度の当期純損失は9億44百万円となりました。

① 受入手数料

(単位：百万円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期
受入手数料	1,800	1,175
委託手数料	1,290	801
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	2	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	59	31
その他の受入手数料	447	342

## 委託手数料

委託手数料は8億1百万円（前期比△4億89百万円）となりました。

## 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受・売出し手数料は0百万円（前期比△2百万円）となりました。

## 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料

募集・売出し手数料は31百万円（前期比△28百万円）となりました。

## その他の受入手数料

その他受入手数料は3億42百万円（前期比△1億5百万円）となりました。

## ② トレーディング損益

（単位：百万円）

第 2 期 自 19年 4月 1日 至 20年 3月31日		第 3 期 自 20年 4月 1日 至 21年 3月31日	
トレーディング損益	211	トレーディング損益	1,174
株券等トレーディング損益	△36	株券等トレーディング損益	682
商品有価証券等	△36	商品有価証券等	682
デリバティブ取引	—	デリバティブ取引	—
債券等トレーディング損益	120	債券等トレーディング損益	467
商品有価証券等	120	商品有価証券等	467
デリバティブ取引	—	デリバティブ取引	—
その他のトレーディング損益	127	その他のトレーディング損益	24

外国債券の堅調な販売等により11億74百万円（前期比9億63百万円）となりました。

## ③ 金融収支

当会計年度の金融収益は5億49百万円、金融費用は2億32百万円となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億16百万円となりました。

## ④ 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、37億58百万円（前期比4億50百万減）となりました。  
以上の結果、営業収益は28億99百万円、営業損失は10億91百万円となりました。

## 2. 業務の状況を示す指標

### (1) 経営成績等の推移

(単位：千株・百万円)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
資 本 金	12,223	3,000	3,000
発行済株式総数	40,953	239	239
営業収益	3,925	2,915	2,899
(受入手数料)	2,707	2,707	1,175
((委託手数料))	1,943	1,290	801
((引受・売出し・特定投資家向け債権等 等の手数料))	177	2	0
((募集・売出し・特定投資家向け債権等 の取扱手数料))	131	59	31
((その他の受入手数料))	455	447	342
(トレーディング損益)	341	211	1,174
((株券等))	321	△36	682
((債券等))	0	120	467
((その他))	20	127	24
経常利益	△569	△1,619	△1,048
当期利益	△1,200	△2,513	△944

### (2) 有価証券引受・売買等の状況

#### ①株券売買高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自 己	2,873,829	2,608,236	1,885,458
委 託	1,603,810	1,178,300	819,175
計	4,477,639	3,786,537	2,704,634

②有価証券引受・売出し並びに特定投資家向け売付けの勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の  
取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の取扱 高
平成 19年 3月 期	株 券	1,875	1,875	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	135	—	—	—
	社債証券	266	266	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	110	1,434	2,691	—
平成 20年 3月 期	株 券	264	264	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	910	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	689	1,724	102	—
平成 21年 3月 期	株 券	3	3	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	227	—	—	—
	社債証券	—	5	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	621	1,087	189	—

(3) その他業務の状況

①公社債の元利金支払代理業務

期 別	取 扱 高 (単位：百万円)
第50期 (自平成18年4月 至平成19年3月)	42
第2期 (自平成19年4月 至平成20年3月)	134
第3期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	877

②証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払いの代理業務

期 別	取 扱 高 (単位：百万円)
第50期 (自平成18年4月 至平成19年3月)	3,698
第2期 (自平成19年4月 至平成20年3月)	4,476
第3期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	288

## ③その他商品の売買業務

(単位：百万円)

期 別	譲 渡 性 預 金	金 地 金
第50期 (自平成18年4月 至平成19年3月)	—	—
第2期 (自平成19年4月 至平成20年3月)	—	—
第3期 (自平成20年4月 至平成21年3月)	—	—

## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	394.2%	334.8%	337.8%
固定化されていない 自己資本の額 (A)	7,546	5,147	3,881
リスク相当額合計 (B)	1,914	1,537	1,148
市場リスク相当額	212	98	37
取引先リスク相当額	634	405	182
基礎的リスク相当額	1,066	1,033	929

## (5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
使 用 人	218人	212人	213人
(うち 外 務 員)	203人	197人	198人

### Ⅲ 財産の状況

#### (1) 経理の状況

##### ① 貸借対照表

(単位：千円)

第 2 期 (平成20年3月31日現在)		第 3 期 (平成21年3月31日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(資産の部)	
I 流動資産		I 流動資産	
現金・預金	2,921,823	現金・預金	3,832,250
預託金	15,780,299	預託金	13,481,258
トレーディング商品	673,601	トレーディング商品	459,633
商品有価証券等	673,601	商品有価証券等	459,633
株券	607,209	株券	148,742
債券	2,542	債券	310,891
受益証券	63,850	受益証券	—
約定見返勘定	—	約定見返勘定	4,112
信用取引資産	17,576,878	信用取引資産	8,155,876
信用取引貸付金	16,513,134	信用取引貸付金	6,632,810
信用取引借証券担保金	1,063,743	信用取引借証券担保金	1,523,065
立替金	63,224	立替金	52,190
顧客への立替金	51,377	顧客への立替金	4,285
その他	11,847	その他	47,905
短期貸付金	0	短期貸付金	0
募集払込金	4,716	募集払込金	6,767
短期差入保証金	330,480	短期差入保証金	129,520
前払金	17,236	前払金	307
前払費用	965	前払費用	14,266
未収入金	51,479	未収入金	49,926
未収収益	245,778	未収収益	108,749
その他の流動資産	—	その他の流動資産	4,726
貸倒引当金	△99,530	貸倒引当金	△30,207
流動資産計	37,566,953	流動資産計	26,269,379

(単位：千円)

第 2 期 (平成20年3月31日現在)		第 3 期 (平成21年3月31日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
II 固定資産		II 固定資産	
有形固定資産	116,638	有形固定資産	0
建物	66,681	建物	0
器具・備品	49,928	器具・備品	0
車両運搬具	27	車両運搬具	0
無形固定資産	136,513	無形固定資産	0
のれん	1,333	のれん	—
電話加入権	13,963	電話加入権	0
ソフトウェア	120,566	ソフトウェア	0
その他の無形固定資産	649	その他の無形固定資産	0
投資等	689,192	投資等	532,009
投資有価証券	411,631	投資有価証券	275,865
出資金	4,627	出資金	4,719
長期差入保証金	173,000	長期差入保証金	186,209
破産更正債権に準ずる債権	591,534	破産更正債権に準ずる債権	561,385
長期前払費用	0	長期前払費用	—
貸倒引当金	△ 491,601	貸倒引当金	△496,170
固定資産計	942,343	固定資産計	532,009
資産合計	38,509,297	資産合計	28,801,389
(負債の部)		(負債の部)	
I 流動負債		I 流動負債	
約見返勘定	7,642	約見返勘定	—
信用取引負債	10,825,692	信用取引負債	3,980,289
信用取引借入金	8,704,829	信用取引借入金	1,643,753
信用取引貸証券受入金	2,120,862	信用取引貸証券受入金	2,336,535
預り金	8,864,026	預り金	8,069,581
顧客からの預り金	8,790,258	顧客からの預り金	7,975,845
その他	73,767	その他	93,736
受入保証金	8,023,826	受入保証金	6,826,202

(単位：千円)

第 2 期 (平成20年3月31日現在)		第 3 期 (平成21年3月31日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
短期借入金	4,093,290	短期借入金	2,693,290
金融機関借入金	1,100,000	金融機関借入金	700,000
証券金融借入金	2,900,000	証券金融借入金	1,900,000
関係会社借入金	93,290	関係会社借入金	93,290
トレーディング商品	4,377	トレーディング商品	—
商品有価証券等	4,377	商品有価証券等	—
株券	4,377	株券	—
前受収益	4,200	前受収益	—
未払金	16,786	未払金	4,476
未払費用	135,273	未払費用	122,902
未払法人税等	32,586	未払法人税等	14,244
賞与引当金	43,893	賞与引当金	37,877
訴訟等損失引当金	30,000	訴訟等損失引当金	30,000
その他	238,477	その他	217,727
流動負債計	32,320,072	流動負債計	21,996,590
II 固定負債		II 固定負債	
繰延税金負債	28,622	繰延税金負債	4,173
退職給付引当金	103,038	退職給付引当金	109,981
長期受入保証金・その他固定負債	90,228	長期受入保証金・その他固定負債	99,836
固定負債計	221,890	固定負債計	213,990
III 引当金		III 引当金	
証券取引責任準備金	450,858	証券取引責任準備金	—
商品取引責任準備金	1,394	商品取引責任準備金	1,402
		金融商品取引責任準備金	54,345
特別法上の準備金	452,253	特別法上の準備金	55,748
負債合計	32,994,215	負債合計	22,266,330

第 2 期 (平成20年3月31日現在)		第 3 期 (平成21年3月31日現在)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(純資産の部)		(純資産の部)	
I 株主資本		I 株主資本	
1 資本金	3,000,000	1 資本金	3,000,000
2 資本剰余金		2 資本剰余金	
資本剰余金	4,987,574	資本剰余金	4,987,574
資本準備金合計	4,987,574	資本準備金合計	4,987,574
3 利益剰余金		3 利益剰余金	
その他利益剰余金		その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△2,514,213	繰越利益剰余金	△3,458,597
利益剰余金合計	△2,514,213	利益剰余金合計	△3,458,597
4 自己株式	—	4 自己株式	—
株主資本合計	5,473,360	株主資本合計	4,528,976
II 評価・換算差額等		II 評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	41,720	その他有価証券評価差額金	6,082
評価・換算差額合計	41,720	評価・換算差額合計	6,082
純資産合計	5,515,081	純資産合計	4,535,059
負債純資産合計	38,178,816	負債純資産合計	26,801,389

## ② 損益計算書

(単位：千円)

第 2 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		第 3 期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 営業収益		I 営業収益	
受入手数料	1,800,245	受入手数料	1,175,630
委託手数料	1,290,442	委託手数料	801,673
引受・売出手数料	2,694	引受け・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	20
募集・売出の取扱手数料	58,829	募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	31,565
その他受入手数料	447,277	その他受入手数料	342,371
トレーディング損益	211,780	トレーディング損益	1,174,275
金融収益	903,323	金融収益	549,163
営業収益計	2,915,349	営業収益計	2,899,069
II 金融費用	325,239	II 金融費用	232,897
純営業収益	2,590,110	純営業収益	2,666,171
III 販売費・一般管理費	4,208,333	III 販売費・一般管理費	3,758,071
取引関係費	790,616	取引関係費	694,326
人件費	1,772,702	人件費	1831,685
不動産関係費	316,049	不動産関係費	286,250
事務費	765,304	事務費	573,663
減価償却費	244,752	減価償却費	88,701
租税公課	53,546	租税公課	54,232
貸倒引当金繰入	107,029	貸倒引当金繰入	67,937
その他	158,331	その他	161,274
営業利益	△1,618,223	営業利益	△1,091,900
IV 営業外収益	61,768	IV 営業外収益	61,896
投資有価証券配当金	48,509	投資有価証券配当金	52,581
不動産賃貸料	1,684	不動産賃貸料	1,684
雑益	11,573	雑益	7,629
V 営業外費用	62,610	V 営業外費用	18,195
為替差損	17,248	為替差損	2,944
不動産賃借料	1,684	不動産賃借料	1,684
売買手違差金	5,150	売買手違差金	1,810
雑損	38,527	雑損	11,756
経常利益	△1,619,065	経常利益	△1,048,199

(単位：千円)

第 2 期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		第 3 期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
科 目	金 額	科 目	金 額
VI 特別利益	913	VI 特別利益	418,198
貸倒引当金戻入	913	貸倒引当金戻入	—
投資有価証券売却益	0	投資有価証券売却益	16,449
		金融商品取引責任準備金戻入	396,513
		その他	5,236
VII 特別損失	881,555	VII 特別損失	300,350
投資有価証券評価減	52,265	投資有価証券評価減	79,550
固定資産除去損	18,546	固定資産除去損	—
システム解約違約金	200,000	システム解約違約金	—
商品取引責任準備金繰入	1,064	商品取引責任準備金繰入	8
証券事故損失	35,141	証券事故損失	—
訴訟等損失引当金繰入	30,000	訴訟等損失引当金繰入	—
減損損失	54,536	減損損失	220,544
		投資有価証券売却損	247
税引前当期純利益	△2,499,707	税引前当期純利益	△930,351
法人税等	13,396	法人税等	14,032
法人税等調整額	—	法人税等調整額	—
当期純損失	△2,513,103	当期純損失	△944,383

## (2) 株主資本等変動計算書

## 株主資本等変動計算書

(第3期 株主総会承認日 平成21年6月23日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	3,000,000
	当期変動額 新株の発行	
	当期末残高	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	4,987,574
	当期変動額 新株の発行	
	当期末残高	4,987,574
資本剰余金合計	前期末残高	4,987,574
	当期変動額	
	当期末残高	4,987,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰延利益剰余金	前期末残高	△2,514,213
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	— △944,383
	当期末残高	△3,458,597
利益剰余金合計	前期末残高	△2,514,213
	当期変動額	△944,383
	当期末残高	△3,458,597
自己株式	前期末残高	—
	当期変動額 自己株式の取得	—
	当期末残高	—
株主資本合計	前期末残高	5,473,360
	当期変動額	△944,383
	当期末残高	4,528,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	41,720
	当期変動額 (純額)	△35,638
	当期末残高	6,082
評価・換算差額等合計	前期末残高	41,720
	当期変動額	△35,638
	当期末残高	6,082
純資産合計	前期末残高	5,515,081
	当期変動額	△980,021
	当期末残高	4,535,059

## (3) 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位：千円)

借入先	平成20年3月期	平成21年3月期
短期借入金	4,093,290	2,693,290
金融機関借入金	1,100,000	700,000
東京証券信用組合	500,000	500,000
第二銀行	200,000	—
みずほコーポレート銀行	200,000	200,000
東京都民銀行	200,000	—
計	1,100,000	700,000
証券金融借入金	2,900,000	1,900,000
日本証券金融株式会社	1,000,000	1,000,000
大阪証券金融株式会社	1,900,000	900,000
計	2,900,000	1,900,000
関係会社借入金	93,290	93,290
澤田ホールディングス株式会社	93,290	93,290
計	93,290	93,290
借入金合計	4,093,290	2,693,290

## (4) 保有有価証券の状況

第2期（平成20年3月期）

## ① 売買目的有価証券

(単位：千円)

種類	第2期（平成20年3月31日現在）	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
株式	607,209	△339,119
債券	2,542	77
受益証券	63,850	△26,185
合計	673,601	△365,227

## ② 満期保有目的の債券

該当事項はありません

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	106,369	154,411	48,041
	小 計	106,369	154,411	48,041
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		106,369	154,411	48,041

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

④ 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買取引を除く)	257,220

⑤ 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
57	—	57

⑥ その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第3期 (平成21年3月期)

① 売買目的有価証券

(単位：千円)

種 類	第3期 (平成21年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
株 式	148,742	317,781
債 券	310,891	△59,631
受 益 証 券	—	—
合 計	459,633	258,150

② 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	34,076	45,690	11,614
	小 計	34,076	45,690	11,614
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	34,259	23,224	△11,035
	小 計	34,259	23,224	△11,035
合 計		68,335	68,914	579

(注) その他有価証券で時価のあるものには、長期差入保証金代用有価証券が含まれております。

④ 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買取引を除く)	206,950

⑤ 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
252	—	247

⑦ その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

(6) 先物・オプション取引の状況

①株式

該当事項はありません。

②債券

該当事項はありません。

③金利

該当事項はありません。

④通貨

該当事項はありません。

(7) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

(前事業年度)

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、平成 20 年 3 月期事業年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）の財務諸表は、新日本監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

(当事業年度)

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、平成 21 年 3 月期事業年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）の財務諸表は、清和監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理統括責任者のもと、各営業部店に配置された内部管理責任者が、法令、諸規則の遵守及び適正な営業姿勢の管理体制をとっております。

また、内部統括責任者は役職員に法令、諸規則の遵守を徹底させるため部店長会議、事務責任者会議を通じて教育指導を行い、その遵守状況の把握、管理を監査部が日常業務及び社内の臨店検査により行う管理体制になっております。

なお、臨店検査の結果を全役員に報告し、法令、諸規則の遵守と管理体制の強化を図っております。

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金（平成 21 年 3 月末現在）

項目	金額	(単位：千円)
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		13,140,404
顧客分別金信託額		13,247,000
期末日現在の顧客分別金必要額		13,504,626

(2) 有価証券の分別保管

① 保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	219,195 千株	4,611 千株
債 券	1,979 百万円	9,190 百万円
受益証券	4,054 百万円	1 百万円
新株引受権証券	一百万円	一百万円
外国証券		一百万円
コマージュル・ハーパー		一百万円

② 担保として差入を受けた有価証券（時価）

有価証券の種類		数	量
株 券	株 数		73,613 千株
	金 額	( - ) 千円	21,628,897 千円
債 券		( - ) 千円	- 千円
受益証券		( - ) 千円	- 千円
新株引受権証書		( - ) 千円	- 千円

(注) 上表括弧内は、担保として差入を受けた有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、前述(1)において顧客分別金信託の対象として法令に基づき信託されている。

③保管の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の方法により確実にかつ整然と保管する。

イ. 国内上場株券及び店頭登録株券等（管理銘柄を含む以下同じ）

\*. 国内上場株券及び店頭株券等については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない株券については、原則として、日本証券代行（株）において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。

\*. 顧客有価証券について、顧客の指示により名義書換等のため株券を発行会社（名義書換代理人を含む。以下同じ）へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

ロ. 国内転換社債型新株予約権付社債

\*. 国内上場転換社債型新株予約権付社債及び店頭転換社債型新株予約権付社債（以下「国内転換社債型新株予約権付社債」という。）については、原則として、日本証券決済（株）（以下「日証決」という。）において、帳簿等により固有有価証券と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。

顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により日証決へ再寄託しない国内転換社債型新株予約権付社債については、原則として、日本証券代行（株）において、固有有価証券等の保管場所と明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管する。

\*. 顧客からの転換請求等により債券を発行会社へ提供したものについては、銘柄、数量及び提供先が委任顧客

毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

#### ハ. 転換社債型新株予約権付社債以外の国内債券及び新株予約権証券等

＊. 原則として、日本証券代行（株）において、固有有価証券と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管する。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

＊. 国債の振替決済に係る国債証券については、日本銀行において固有有価証券等と顧客有価証券の口座を区分し、混蔵して保管する。この場合において、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。

#### ニ. 証券投資信託受益証券

原則として受託銀行において混蔵して保管する。この場合において、当該受託銀行においては固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

#### ホ. 累積投資商品

累積投資契約に基づき、単一券面を当社と当社の顧客とが共有し混蔵して保管することとされている株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

#### ヘ. 海外の保管機関で保管されている有価証券

海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管すること。ただし、保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

[関連当事者との取引の注記]

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	澤田ホールディングス(株)	12,223	持株会社	直接 被所有 100%	兼任 6名	—	資金の 借入	—	短期 借入金	93
							支払 利息	1		—
							有価証 券の借 入	349		—
							借株支 払利息	3		—
							経営指 導料	90		—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社の短期借入に対して、有価証券の担保提供を受けております。
3. 経営指導料については、契約に則り双方の合意の下、金額を決定しております。

組 織 図

